

運用実績

基準価額

57,973円

前月末比

+860円

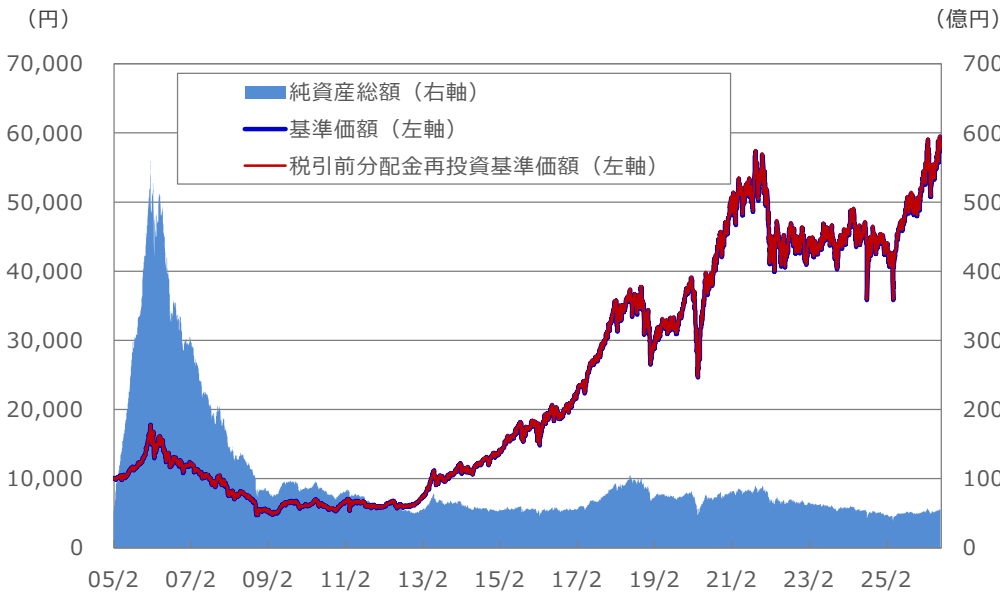
純資産総額

54.76億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,515	100.7%
現金等	-38	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	10,299	97.0%
現金等	323	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	481.66%	1.51%	14.32%	12.75%	22.77%	26.63%	10.29%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

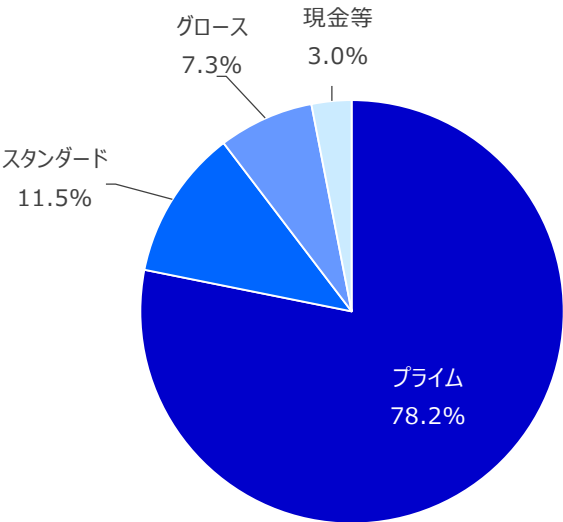
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	設定来累計
決算日	2022/1/24	2023/1/23	2024/1/22	2025/1/22	2026/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

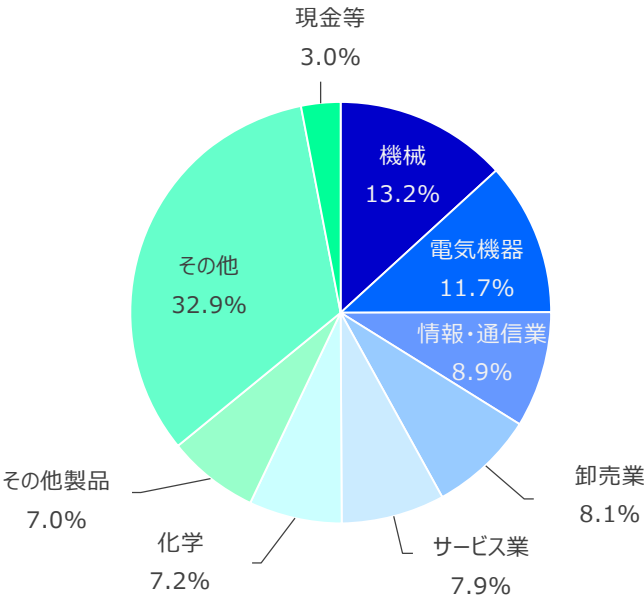
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.9%
2	6742	京三製作所	プライム	電気機器	3.7%
3	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.5%
4	5310	東洋炭素	プライム	ガラス・土石製品	3.4%
5	7685	BuySell Technologies	グロース	卸売業	3.2%
6	2820	やまみ	スタンダード	食料品	3.2%
7	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.1%
8	4461	第一工業製薬	プライム	化学	3.1%
9	6638	ミマキエンジニアリング	プライム	電気機器	3.1%
10	9837	モリト	プライム	卸売業	3.0%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

6月の日本株式市場は、決算通過後の選別色を強めながらも、外部環境の不透明感を背景に一進一退の動きを繰り返し、月末にかけてはやや上昇しました。企業業績面では収益性改善が評価される動きが続いた一方、実体経済ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・外食など内需関連の一部に減速感がみられ、銘柄間の格差が拡大しました。特に中小型株では下落する銘柄が目立ちました。また、相場全体では半導体株の値動きが主導的な役割を果たし、AI関連への期待を背景に上昇する局面があった一方、利益確定売りや外部環境の変化を受けて大きく調整する場面もあり、日経平均株価はこれら主力株の変動に左右される展開となりました。為替の円安基調は輸出株の下支え要因となったものの、市場は前月同様、AI・半導体に対する長期的な成長期待と、イラン情勢に代表される外部環境の変化を織り込みながら推移しました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、データセンター向け需要の拡大を背景に業績予想を上方修正した「フジクラ」など、半導体・データセンター関連が引き続き上昇しました。一方、これまでの株価上昇の反動から利益確定売りに押された「ソフトバンクグループ」に加え、イラン情勢の緊張緩和を背景とした資源価格の下落を受け、「三井物産」、「三菱商事」などの商社株は下落しました。

東証33業種では、「電気機器」は半導体関連を中心とした成長期待の高さ、「銀行業」は日本銀行の利上げによる収益改善期待、「サービス業」は人材や一部デジタル領域における収益性改善がそれぞれ評価され、上昇しました。一方、「情報・通信業」は主力銘柄の利益確定売りや成長鈍化懸念、「卸売業」および「鉱業」は原油価格下落が主な要因となり、それぞれ下落しました。

当月の指数動向は、TOPIXが+0.95%、日経平均株価が+5.63%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.66%となりました。

企業調査概況

近年、日本のインフレ率は上昇傾向にあります。その波は賃金にも及んでいます。我が国の最低賃金は、2025年10月に全都道府県で時給1,000円を突破し、現在は全国平均で1時間あたり1,121円になっています。さらに、昨今の人手不足や政府の目標（2020年代に全国平均1,500円）を勘案すると、最低賃金は2026年10月の改定でも相応の引き上げが実施されるというのが大方の予想となっています。

一方、民間求人サイトが掲載するパート・アルバイトの平均時給から最低賃金を引き算した値（＝募集賃金－最低賃金）を比較すると、その差額が100円未満となった都道府県の数が25府県（2026年5月中旬時点）と、比較可能な2017年以降の同時期で最も多くなり、特にこの一年で差が縮まった都道府県が急増しています。ひと昔前までは、募集賃金が最低賃金を大きく上回るのが当たり前でしたが、その差が縮まっていることから、企業の賃上げ余力が乏しくなってきたことが読み取れます。

持続的な成長を図る企業にとって、継続的な人材採用と定着率の改善は最優先の課題であり、給与水準を高めることはその解決策の1つです。ただし、このように賃上げ余力が乏しくなっていることに加え、給与水準だけで採用した人材は、それ以上の額を提示する企業に引き抜かれる可能性があるため、給与以外の要素で人材を惹きつけることが欠かせません。一例ですが、電力や鉄道など公共性の高いインフラ企業にAI関連サービスを提供する会社では、顧客であるインフラ企業から若手人材が転職してくるケースがあります。これらインフラ企業に所属して、内部から業務効率化などの変革をしようとしても、組織の壁があって難しいため、外から変えると決断したようです。自分が勤めている会社の事業が、社会の役に立つと実感できることは、働く人にとって大きな動機づけになります。会社にとって、自社のビジネスがいかに社会に貢献しているかを伝えることは、採用が難しい今だからこそ必要なかもしれません。給与水準だけではなく、企業・社会への貢献という付加価値を提示することで人材を確保し、中長期的に成長を持続できる企業を日々の面談を通じて見出していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～アズーム（3496）～

今月は、“世の中の遊休資産を活躍する資産に”というビジョンを掲げている『アズーム』をご紹介します。現在の主力事業は、駐車場の“空き”という社会問題を解決する駐車場関連サービスです。中核は、国内最大級の月極駐車場検索サイト『カーパーキング』の運営で、約15.6万件（2026年6月現在）の月極駐車場情報が掲載されています。従来であれば、直接または不動産会社を通じて駐車場の管理会社に問い合わせをして空き情報を確認するのが一般的でしたが、昨今ではインターネットで探す習慣がかなり広がってきています。そこで同社では、サイト経由の問い合わせに対して、希望する駐車場の空き情報を確認し、希望に近い駐車場を紹介することで、契約成立時に紹介料を得ています。

加えて、オーナーから駐車場を借り上げて利用者に転貸するサブリースを積極的に行っており、そうしたビジネスが成長のけん引役となっています。同社がサブリースで扱うのは、マンション、オフィスビル、商業施設等の附置義務駐車場です。そのような駐車場は法律で設置が義務付けられていますが、入居者が使わずに低稼働率であるところも多く、同社の一括借り上げであれば個別の契約や利用者探しなど面倒な手間がかからないため、オーナーからも歓迎されています。同社は、検索サイト『カーパーキング』の運営で需要の強いエリアや周辺相場の把握ができるため、埋まらないリスクを下げながら収益を上げられるモデルを構築できています。持続的な成長には、サブリースとなる物件の獲得が不可欠ですが、法人向けサービス『トメミル』が重要な役割を果たしています。社用車を多く抱える法人は、多くの駐車場を確保する必要がありますが、『トメミル』はその駐車場探しや契約管理を一元化することができます。そうしたニーズをとらえることで、短期的にサブリースの物件数を増やすとともに、借り手側と貸し手側、両方のネットワーク拡大にもつながっています。

さらに、2025年9月には、月極駐車場業界に特化した独自AIエージェント『SYNAPSE（シナプス）』の自社での活用を開始しました。同AIは、駐車場の賃料や稼働率、問い合わせ情報などのデータを分析し、顧客ニーズに合った駐車場提案や営業活動を支援するものです。すでに新人営業担当者の早期戦力化や成約件数向上といった成果が現れ始めており、生産性向上への期待が高まっています。これをてこにして収益源となるサブリース物件の獲得スピードをあげ、利用者に紹介するマッチング精度と提案スピードを高めることで、持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介

～トランザクション（7818）～

今月ご紹介する雑貨メーカー「トランザクション」は、自社工場を持たないファブレス（工場レス）メーカーとして環境変化への素早い対応で成長を続けています。上場した2010年当時の取扱製品は、エコバッグや猛暑関連グッズなどの限られたカテゴリーでしたが、今ではノベルティ（広告宣伝のために社名等を印刷して配布する記念品）、コンサートグッズ、タンブラー、マグカップ、文具、ペット用品、旅行用品まで広範囲に拡大しています。さらにインターネット等を活用して少量でもオリジナル品を発注できる仕組みを構築することで、顧客の支持を集めています。

同社の強みは、製品の企画・開発から製造、物流、加工・納品までを一気通貫で行っている点です。まず最新の流行を把握して無地の製品を企画・開発し、海外の協力工場で大量生産して国内の倉庫で保管し、注文に応じて顧客の要望するデザインを印刷加工して提供しています。また、「移動型ファブレス」を標榜する同社は、海外600社以上の工場との提携により、常に品質やコスト競争力、納期を維持するために生産地の機動的な変更を行っているほか、中国だけではなく、ベトナム、バングラデシュ、インド、パキスタンなど、アジア全域の工場を常に関拓しています。こうした取組みにより、流行の製品を低価格で素早く供給する仕組みを構築している点も強みになっています。このような業態では、最近のような円安や原材料高が逆風となる可能性がありますが、それでも、機動的に生産地を変更して生産地最適化を図っている持つ同社は、相対的に高い競争優位性が維持できています。

さらなる成長を目指して、印刷・加工の内製化、値上げの実施に加え、IP（知的財産）の付加価値を加えた“推し活”（自分の好きな人物・キャラクターを応援する活動）グッズ展開を重要な中期戦略の一つに据えています。2026年3月にはキャラクターフィギュアを手掛ける「サウザンド」社の株式取得を決定し、キャラクターグッズの事業展開の更なる強化を進めています。逆風を跳ね返ししながら、生産地最適化とIP事業の両輪で成長を目指すことが期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメンツ株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
助言理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jnnext

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。